

政策体系	政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり		施策主管課	議事調査課
	施策No.	3	施策名	開かれた議会運営の推進	重点施策	施策主管課長名	満留 寛
施策関係課名		-					

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象としているのか)	人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	単位
市議会	A	定例会・臨時会の審議日数	日
	B	常任委員会の審議日数	日
	C	特別委員会の審議日数	日
意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	単位
市民に関心の持たれる議会になる	A	議会に関心を持っている市民の割合	%
	B		
	C		
	D		
	E		
	F		

右上 の成果指標の測定方法(実際にどのように実績を把握するか)

平成20年度から、インターネットによる議会中継が開始されたことにより、「議会だよりを読んだ市民の割合」と「議会の傍聴者数」の指標を統合し、「議会に関心を持っている市民の割合」に変更した。

・ A...議会に関心を持っている市民の割合  
 総合計画進行管理に係る市民意識調査  
 1年以内にあなたは市議会での議論を見たり、聴いたりしたことがあるか。  
 1. 議会だよりを読んだ  
 2. 議会の傍聴を行なった  
 3. ケーブルテレビで議会放映を見た  
 4. 議会議事録を閲覧した  
 5. 議員や会派が発行している広報誌、ホームページなどを読んだ  
 6. その他( )  
 この設問で、1～5までのいずれかを選んだ人の割合

基本計画期間における施策の目標設定(2-)の根拠

「議会に関心を持っている(議会だよりを読んだ)市民の割合」については、議会に対する市民の関心をさらに高めるために、市民意識調査(平成18年度)による「広報誌を読んでいる市民の割合」である80%を目標とする。

議会だより以外の設問も合わせて指標に反映するようにしたが、他の項目と議会だよりを読んだ人は重複することが多いと考えられるため、目標値は変更しない。

2 指標等の推移

	単位	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (目標年度)
対象指標	日	見込み値					27	27	27	27	27
		実績値			27	27	27				
		見込み値					54	54	54	54	54
対象指標	日	見込み値					54	54	54	54	54
		実績値			56	48	46				
		見込み値					61	61	61	61	61
対象指標	日	見込み値					61	61	61	61	61
		実績値			44	45	51				
		見込み値					62	59	56	60	55
成果指標	%	目標値					67	69	71	75	78
		実績値			65.1	61.2	58.0				
		見込み値									
成果指標		見込み値									
		実績値									
		見込み値									
成果指標		見込み値									
		実績値									
		見込み値									
成果指標		見込み値									
		実績値									
		見込み値									
成果指標		見込み値									
		実績値									
		見込み値									
成果指標		見込み値									
		実績値									
		見込み値									

3 基本計画期間における施策の方針(総合計画書より)

市民の議会に対する関心は高い水準にあるが、さらなる成果向上を目指すため市民に対する積極的な情報提供に努める。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等 この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)	
ア)行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) 議会 ・傍聴しやすい議会の環境づくり。 ・市民に対する情報提供。(読みやすい議会だよりの発行など)	イ)市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割 (市民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと) 住民 ・議会を積極的に傍聴する。 ・議案に関心を持つ。 ・議会活動に関心を持つ。
施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?(平成24年度を見越して) ・合併に伴う条例議員定数(48名)の見直し。 ・平成21年11月27日以降の議員定数は34名になる予定である。 ・平成20年6月に議会中継をインターネットで視聴できるシステムを導入し、議会の本会議を市のホームページ上でライブ中継及び録画中継できるようになった。また、平成20年11月から会議録検索システムを導入し、ホームページでの会議録公開も行っている。	この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか? ・議会だよりの設置場所を増やしてほしい。 ・議員たちが積極的に市民との会話をする場を持ってもらいたい。

5 施策の評価(成果水準の振り返り)	
施策の目標達成度(平成20年度目標と実績との比較)	左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
結果 目標達成 (目標値より実績値が110%以上) 目標をほぼ達成 (目標値より実績値が90%以上110%未満) 目標を未達成 (目標値より実績値が90%未満)	・合併当初に比べ、年々、市民の議会に対する関心が薄れてきている。 ・議会に対する陳情、要望等も減ってきている。
成果指標 A 議会に関心を持っている市民の割合 目標値と比較して実績値が 84% であった。 B C D E F	

6 施策の現状	
施策の基本方針の達成状況 市民に関心の持たれる議会になるために、インターネットでの議会中継や、会議録検索システムの導入など、市民に対する積極的な情報提供に努めた。	施策の平成24年度目標達成見込み 今後、開かれた議会を目指すための手段を検討し、(議会報告会、携帯電話での議会版メルマガなど)目標に近づけられるよう努力する。

**8 平成22年度の施策の基本方針**  
(課題解決に向けた取り組み方針)

広報手段としての議会だよりの内容充実を図るとともに、インターネット映像配信及び会議録検索システムなどの広報手段を市民に周知させる。  
 また、ケーブルテレビでの議会放映の内容充実を南九州ケーブルテレビネット株式会社に働きかける。

7 施策の課題	
基本計画期間で解決すべき課題(総合計画書より) ・市民への議会広報活動の充実を図るため、分かりやすい議会だよりの作成が必要である。 ・インターネットでの映像配信、会議録検索システムの構築も終了したので、ケーブルテレビを通じた議会中継と併せて市民への周知等が必要である。 ・議会日程の周知等、傍聴しやすい環境づくりが必要である。	平成22年度に取り組むべき課題 ・議会だよりの内容充実が必要である。 ・自治会未加入者への議会だよりの配布方法の検討が必要である。 ・インターネットでの映像配信、会議録検索システムの周知に努める必要がある。 ・議会日程の周知に努める必要がある。 ・ケーブルテレビでの放映内容についての検討が必要である。

1 基本事業の目的、取組み方針													
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)										
7-3-1	議会に関する情報提供の充実	議事調査課	・議会だよりの紙面の充実や、議会だよりのケーブルテレビ等を通じた傍聴の周知を行うことで積極的参加を市民に呼びかける。 ・総合支所への映像配信、インターネットなどでの映像配信及び会議録検索システムの構築に関しては、情報提供のあり方を検討の上、順次進めていく。										
対象		市民		意図		議会活動に関する情報が得られる。							
2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)	
A	%	市民意識調査	成り行き値					50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			目標値					51.0	52.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績値			50.7	46.7	50.2					
B			成り行き値										
			目標値										
			実績値										
C			成り行き値										
			目標値										
			実績値										
3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠				4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題				5 基本事業の平成22年度の方針					
議会のホームページの見直しやインターネット中継に関する検討を平成19年度には方針を決定し、20年度以降に具体化される見通しのため、平成21年度に成果向上が期待できると考えた。 平成24年度の水準は、現状の地域間、世代間に水準差が見られるため、比較的高い水準を参考にしながら、より高い水準を目指すこととした。				平成20年6月に議会中継をインターネットで視聴できるシステムを導入し、議会の本会議を市のホームページ上でライブ中継及び録画中継ができるようになった。 また、平成20年11月から会議録検索システムを導入し、ホームページでの会議録公開も行っている。 今後は、新たにブロードバンド環境が整った地域も含め、引き続き全地域への両システムの市民への周知が必要である。				広報手段としての議会だよりの内容充実を図ると共に、インターネット映像配信及び会議録検索システムなどの広報手段を市民に周知させる。 また、ケーブルテレビでの議会放映の内容充実を南九州ケーブルテレビネット株式会社に働きかける。					
6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」													
対象		市民											
意図		議会活動に関する情報が得られる。											

1 基本事業の目的、取組み方針													
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)										
7-3-2	議会運営への支援	議事調査課	議員活動や議会運営に必要な情報収集等の支援を行う。なお、議員を対象とした研修等を積極的に取り入れる。										
対象		議会		意図		活発な議論ができる環境が整う。							
2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)	
A	件	会議録	成り行き値					15	15	15	15	15	
			目標値					15	15	15	15	15	15
			実績値			14	12	9					
B	人	会議録	成り行き値					100	100	100	100	100	
			目標値					-	180	150	130	130	130
			実績値			166	166	172					
C	回	会議録	成り行き値					1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			目標値					-	2,000	1,750	1,500	1,500	1,500
			実績値			1,606	2,350	1,990					
3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠				4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題				5 基本事業の平成22年度の方針					
・A...類似団体でも年15件程度であり、本市もこのままで推移して行くものと思われる。 ・B、C...議員の改選により、議員定数が48人から34人になる見込である。21年度は2定例会が、22年度以降は4定例会すべてが34人で行われるため目標値を按分して設定した。				議員の改選もあることから、議員提案による条例制定や条例改正などを行えるよう、先進地視察や議員研修等を検討する。				改選後の議会とともに、議員提案の増に向け、視察や研修等を実施する。					
6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」													
対象		議員											
意図		政策提言を行うための情報が得られる。											